

機 関 誌

埼 危 連

SAIKIREN

第15号

令和6年8月10日発行



公益社団法人 埼玉県危険物安全協会連合会

発行所：公益社団法人 埼玉県危険物安全協会連合会
埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5

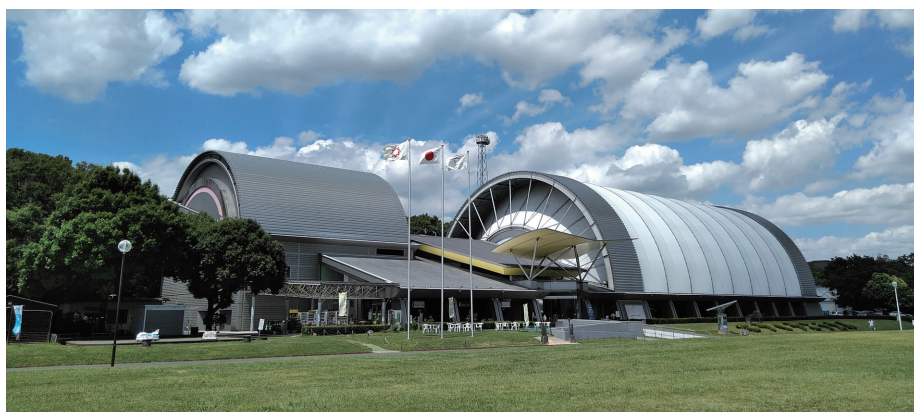
発行者：会長 有山佳男
印刷：(株)櫻井印刷所

目 次

ご挨拶 公益社団法人埼玉県危険物安全協会連合会 会長 有山佳男	1
令和6年度通常総会開催	2
埼玉県危険物事故防止連絡会	2
令和6年度埼玉県危険物安全講演会	2
危険物安全功労者表彰	3
埼玉県危険物安全協会連合会会長表彰	3
1 優良危険物事業所	4
2 優良危険物取扱者	4
3 優良普及啓発活動	5
埼玉県で想定されている地震の揺れ	
～県の地震被害想定調査結果をどのように見ればよいか～	
消防庁 消防研究センター 火災災害調査部長 畑山 健 氏	6
令和5年度 事業報告・決算報告	10
令和5年度事業報告	10
令和5年度決算報告	11
令和6年度 事業計画・収支予算	14
令和6年度事業計画	14
令和6年度収支予算	15
会員名簿	16
役員名簿	17
令和6年度危険物取扱者保安講習のご案内	18
令和6年度危険物取扱者試験準備講習会のご案内	18

所沢航空発祥記念館とYS-11 (表紙写真)

所沢航空発祥記念館は、所沢市の所沢航空記念公園にある航空をテーマとした埼玉県立の文化施設で、公園のシンボリック的存在として1993年4月に開館しました。この地は日本で初めて飛行場ができた場所で「日本の航空発祥の地」とされています。記念館には、実機



を多数収容しフライトシミュレータでの模擬操縦体験なども行える展示館と、大きなスクリーンと立体音響システムでケタ違いの臨場感が楽しめる大型映像館などがあります。

YS-11は、1962年にわが国で初めて開発された国産旅客機で182機が生産されました。2006年、多くの方に惜しまれながら民間路線から退役しました。航空公園駅東口駅前広場に展示されているYS-11A-500R機は、全日本空輸(株)(ANA) 所有でエアーニッポンが路線運航していたものです。1997年4月13日の大島―東京便を最後に現役を退き、ANAのご好意により埼玉県に寄贈され、6月に所沢航空記念公園内に設置されました。

(写真提供: 所沢航空発祥記念館 <https://tam-web.jsf.or.jp/>)

ご 挨 拶



公益社団法人埼玉県危険物安全協会連合会
会長 有山 佳男

日ごろ、当連合会の事業の推進につきまして、格別の御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私は、去る5月15日に開催された通常総会、臨時理事会における役員改選で、連合会会長に再選され、就任いたしました。会長として2年目を迎え、もとより微力ではありますが、誠心誠意、職務を全うすべく一層の努力を尽くす所存でございます。引き続き、御支援、御鞭撻のほど心よりお願い申し上げます。

さて今年は、新年早々、能登半島で大きな地震がありました。近年、地域の安全を脅かす予測を超えた自然災害や大きな事故が日本各地で発生し、被災された地域や人々の心に大きな傷跡を残しております。

本県におきましても、甚大な被害が想定される首都直下の地震や、頻発する台風や集中豪雨などの自然災害に備えて、日頃から更なる防災対策を進めなくてはならないと、気持ちを新たにしたいところです。

特に、私たちが関わる危険物は、社会生活を豊かに営む上で欠かせないものですが、その取扱いを誤り、ひとたび事故が発生しますと、多くの生命や財産を失うとともに、周辺地域にも環境汚染等大きな影響を及ぼすおそれがあります。

このような中、災害や事故に備え「自らの安全は自らの手で守る」という自主防災の実現のために、公益法人としての当連合会の果たすべき役割は、益々大きなものがあると認識しているところです。

当連合会におきましては、危険物安全管理思想の普及啓発や危険物取扱者への保安講習、危険物取扱者試験準備講習会などを実施し、防災意識の高揚と危険物取扱者の資質向上を図り、危険物事故の撲滅のため更なる努力を重ねて参る決意でございます。

皆様方には、これまでも増して、御支援、御協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

次世代へ
つなごう無事故と
ほし
青い地球

(令和6年度危険物安全週間推進標語)



令和6年度通常総会開催

令和6年度の通常総会は、令和6年5月15日、さいたま市中央区のブリランテ武蔵野で開催されました。通常総会に引き続き、表彰式及び意見交換会が多く参加者のもとで開催されました。

総会では、令和5年度の事業報告及び決算報告である第1号議案及び第2号議案が一括して説明され、特に質問はなく承認されました。(10頁～13頁参照)

また、第3号議案「令和6年度会費について」及び第4号議案「任期満了等に伴う次期役員の選任について」も、原案のとおり可決されました。

なお、総会後に行われた理事会で、会長に有山理事、副会長に高橋理事、小寺理事、入理事、久保田理事、常務理事に牧理事が再任されました。新しい体制は、役員名簿(17頁参照)をご覧ください。



埼玉県危険物事故防止連絡会

埼玉県消防課長が座長となり、埼玉連副会長の他、さいたま市消防局長、消防長会各ブロック代表消防長、石油業協同組合及び埼玉県トラック協会が構成される埼玉県危険物事故防止連絡会が、令和6年6月7日に埼玉県危機管理防災センターで開催されました。

会議では、まず、県消防課から埼玉県内の危険物事故発生状況について報告がありました。

埼玉県内の危険物施設数は、令和5年3月末時点で12,057施設となっており、減少傾向にあります。

県内で発生した危険物に係る事故件数は、令和5年は昨年と同じ64件でした。平成元年以降、

最も多い件数が続いており、その他(主に破損)の事故件数が増えたのが大きな要因となっています。

危険物施設別にみると、過去10年間で最も多いのは給油取扱所で266件、次いで一般取扱所が58件、製造所が21件の順となっています。また、令和5年における危険物施設別の事故発生危険性(危険物施設1,000件あたりの事故件数)においても、22.6と給油取扱所が一番高くなっています。

過去10年間の危険物事故の発生原因を人的要因、物的要因及びその他要因に区分した場合、最も多いのが物的要因の破損でした。これは主に給油取扱所において顧客の運転操作ミスにより、施設の破損や危険物の流出が生じたケースです。人的要因では操作確認不十分が最も多くなっています。

事故防止連絡会では、類似の原因による危険物事故が繰り返し発生していること、そして過去に起きた事故事例には様々な教訓が含まれていることから、県内で発生した事故事例について、事故の原因や対策等を整理し、埼玉県のホームページで紹介しています。是非、ホームページをご覧ください。事故防止の参考にしてください。

《埼玉県危険物事故防止連絡会》

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0404/kikenbuturenrakukai.html>

令和6年度埼玉県危険物安全講演会

令和6年度埼玉県危険物安全講演会が、埼玉県、危険物事故防止連絡会と当連合会の共催により開催されました。

今年度も昨年度と同様に、埼玉県公式限定公開セミナー動画をYouTubeチャンネルにより6月13日から7月12日の間配信し、開催されました。

講師に、消防庁消防大学校 消防研究センター 火災災害調査部長 畑山 健氏をお迎えし、「埼玉県で想定されている地震の揺れ～県の地震被害想定調査結果をどのように見ればよいか～」(6頁参照)と題して動画の配信が行われました。

各協会から会員事業所等に情報提供いただくなど、多くの方々に講演会を御視聴いただきました。ありがとうございました。

危険物安全功労者表彰

令和6年5月15日の当連合会通常総会にあわせて行われた表彰式において、公益社団法人埼玉県危険物安全協会連合会会長表彰及び関東甲信越地区危険物安全協会連合会会長表彰の伝達が、埼玉県危機管理防災部長 犬飼 典久 様のご臨席のもと行われました。

また、このたびの通常総会をもって退任された理事、監事の方々へ、有山会長から感謝状が贈られました。



有山会長からお一人お一人に、表彰状・感謝状が手渡されました。表彰された皆様、誠におめでとうございます。また退任された理事、監事の方々におかれましては、たいへんご苦勞様でございました。

令和6年度危険物安全大会は、6月3日、東京都港区のニッショーホールにおいて開催され、危険物保安功労者に対して、消防庁長官表彰及び(一財)全国危険物安全協会理事長表彰が行われました。

令和6年度安全功労者総務大臣表彰の表彰式は、7月10日、総務省において行われました。

それぞれ受賞者は次の方々です。(敬称略)
皆様、たいへんおめでとうございます。



安全功労者総務大臣表彰

戸田市防火安全協会会長 中島 直人

消防庁長官表彰

○危険物保安功労者

西入間広域危険物防火安全協会会長 麻原 正男

○優良危険物関係事業所

本田技研工業株式会社二輪・パワープロダクツ事業本部
二輪・パワープロダクツ事業本部長 加藤 稔

(一財)全国危険物安全協会理事長表彰

○危険物保安功労者(個人)

三郷市防火安全協会会長 市川 文雄
上尾伊奈防火安全協会会長 小川 均

○優良危険物関係事業所

太平化学製品株式会社 川口工場
代表取締役社長 工藤 雅之

○感謝状

前日高市防火安全協会会長 本木 信一

関東甲信越地区危険物安全協会連合会会長表彰

○協会発展と災害防止功労

白岡市防火安全協会会長 黒須 大一郎
日高市防火安全協会会長 鎌田 正照
加須市危険物防火安全協会副会長

株式会社むさしの村

入間市防火安全協会副会長 吉川 昌美
所沢市防火安全協会副会長 平岩 秀隆
桶川市防火安全協会副会長

関東菱油株式会社

越谷市防火安全協会副会長 関森 初義

○諸設備の充実と安全管理功労

リンテック株式会社
有限会社服部石油
朝霞石油株式会社
リケンテクノス株式会社 埼玉工場
楠本化成株式会社 越谷工場

埼玉県危険物安全協会連合会会長表彰

○感謝状

手島 幸成 前埼玉連理事
齊藤 俊明 前埼玉連理事
鈴木 明男 前埼玉連監事

○優良危険物事業所

○優良危険物取扱者

○優良普及啓発活動

次ページに続く

埼玉県危険物安全協会連合会会長表彰（続き）

1 優良危険物事業所

危険物施設において、危険物施設の安全管理に努め、他の模範となる事業所

No.	事業所	地域
1	大宮ソニックシティ株式会社	さいたま市
2	日本ヘルメチック株式会社 浦和工場	〃
3	徳栄商事株式会社	〃
4	有限会社関根商事	〃
5	川口トラック協同組合	川口市
6	埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	〃
7	株式会社 ローザ	〃
8	Westlake Akishima株式会社	比企地区
9	ブリヂストンプラントエンジニアリング株式会社	〃
10	東洋粘着資材株式会社 嵐山工場	〃
11	有限会社カネリョウ	上尾市
12	大宮石油株式会社 上尾東サービスステーション	〃
13	有限会社野川石油	〃
14	ナショナルインキ株式会社	所沢市
15	株式会社 フジアイタック	児玉郡市
16	株式会社 馬場商店	〃
17	株式会社 たかとも	〃
18	雪印メグミルク株式会社 ミルクサイエンス研究所	川越地区
19	株式会社ENEOSフロンティア埼玉直営事業部 Dr.Driveセルフ川越店	〃
20	カジマメカトロエンジニアリング株式会社 川越事業所	〃
21	羽生市役所	羽生市
22	株式会社 前島商店	飯能地方
23	田中島建設株式会社	深谷地区
24	UDトラックス株式会社 深谷カスタマーセンター	〃
25	出光リテール販売株式会社 セルフ深谷上野台SS	〃
26	共立製薬株式会社 埼玉工場	熊谷市
27	有限会社米沢商店	〃
28	扇屋塗料株式会社 埼玉営業所	狭山市
29	株式会社 オオツカハイテック	鴻巣市
30	大成ロテック株式会社 機械技術センター	〃
31	株式会社羽鳥紙工所	行田市
32	大塚刷毛製造株式会社	〃
33	株式会社 こばやし産業	朝霞市
34	株式会社良品計画 鳩山センター	西入間広域
35	有限会社昭和メタル	越谷市
36	コスモ石油販売株式会社 西関東カンパニー セルフビュー越谷SS	〃
37	岩田商店	杉戸町
38	有限会社 秋山商店	春日部市
39	有限会社 伊沢油店	〃
40	株式会社 河井石油商事	〃
41	株式会社 鈴木油店	〃
42	株式会社 桃屋 春日部工場	〃
43	株式会社 レグルス 春日部工場	〃
44	有限会社鳥海商店	加須市

No.	事業所	地域
45	フジッコ株式会社関東工場	加須市
46	ハリマ化成株式会社 東京工場	草加市
47	東洋製罐株式会社 久喜工場	久喜地区
48	藤倉化成株式会社 鷺宮事業所	〃
49	東武レジャー企画 株式会社	〃
50	三洋加工紙株式会社	戸田市
51	株式会社 ENEOSフロンティア Dr.Driveセルフ秩父上野町店	秩父
52	篠田重機株式会社	吉川松伏
53	株式会社カスタムグラビア 東京工場	〃
54	新富運輸株式会社新座ロジセンター	新座市
55	有限会社相沢商会	和光市
56	東武バスセントラル株式会社 三郷営業所	三郷市
57	株式会社中野運送	〃
58	ヤジマ石油株式会社 セルフステーション三郷	〃
59	東鋼業株式会社	八潮市
60	株式会社 三栄工業	入間市
61	株式会社 田辺商会	〃
62	株式会社ENEOSフロンティア	入間東部地区
63	総合エネルギー連田S・S 有限会社ナカショウ	蓮田市
64	第一三共バイオテック株式会社	北本市
65	関東菱油株式会社 Dr.Driveセルフ桶川店	桶川市
66	株式会社柳沢リース建設	坂戸・鶴ヶ島
67	株式会社 田野井製作所 埼玉工場	白岡市
68	コスモ石油販売株式会社西関東カンパニー セルフビュー日高ベイシア	日高市

2 優良危険物取扱者

危険物の安全管理について、特に顕著な功労があり、他の模範となる危険物取扱者

No.	氏名	事業所	地域
1	今野 成夫	富士フイルム株式会社 大宮事業所	さいたま市
2	高橋 徹	大晴興業運輸株式会社	〃
3	原田 晃博	有限会社原田給油所	〃
4	須賀 直樹	日興化成株式会社	〃
5	葛岡 孝	株式会社シライシ 川口南町給油所	川口市
6	中山 直樹	石橋合資会社	〃
7	伊田喜代志	伊田石油株式会社	〃
8	福田 裕幸	パーカー熱処理工業株式会社 東松山工場	比企地区
9	持田 明雄	株式会社モチダ製作所	〃
10	上田 明己	株式会社上田	所沢市
11	渡邊 准	株式会社渡辺運送	児玉郡市
12	石倉 英司	株式会社金冠堂 埼玉工場	〃
13	熊倉 隆浩	クマクラ株式会社	羽生市
14	山田 貞治	リケンテクノス株式会社 埼玉工場	深谷地区
15	原 淳也	アキヤマ石油産業株式会社 イセヤサービスステーション	熊谷市
16	嘉指 学	ゼリア新業工業株式会社 埼玉工場	〃
17	砂原宏一郎	株式会社工進精工所 狭山工場	狭山市
18	河井 克巳	株式会社ノックス	〃
19	山岸 優太	株式会社篠崎運送倉庫	鴻巣市

No.	氏 名	事 業 所	地 域
20	増田 尚彦	武蔵金属株式会社	行 田 市
21	榎本 直浩	南関東日野自動車株式会社 朝霞支店	朝 霞 市
22	小川 勝	株式会社芝屋商店	西入間広域
23	小島 一夫	有限会社 小島商店	幸 手 市
24	高橋 文和	埼玉パーソナル物流協同組合	越 谷 市
25	関 由美子	有限会社 竹山百貨	杉 戸 町
26	滝沢 将輝	埼玉ゴム工業株式会社	加 須 市
27	松本 直也	興和ロジスティクス株式会社 東部物流センター	〃
28	勅使川原正吉	平岡織染株式会社 草加工場	草 加 市
29	国分 善規	株式会社熊野屋 東日本物流センター	久 喜 地 区
30	庄司 竜雄	株式会社かんば生命保険情報管理センター	戸 田 市
31	室久保洋子	株式会社タイセー	秩 父
32	高橋由美子	株式会社 日新テクノ	〃
33	黒沢 秀敏	秩父温泉 株式会社	〃
34	篠田 正司	ミサト塗料株式会社	三 郷 市
35	池沼 三知	株式会社トキワ 関東潤滑油支店	〃
36	清水 利夫	協栄ケミカル株式会社 八潮工場	八 潮 市
37	石黒 勇毅	積水武蔵化工株式会社	蓮 田 市
38	古谷 普	東洋商事株式会社 狭山物流センター	日 高 市

3 優良普及啓発活動

危険物安全管理思想の啓蒙及び普及において、特に顕著な功労があり、他の模範となる個人、団体又は事業所

No.	個人・団体・事業所	地 域
1	浦和商業開発株式会社	さいたま市
2	西武バス株式会社大宮営業所	〃
3	一般財団法人さいたま市都市整備公社	〃
4	増田 雄一郎（株式会社 鹿島屋）	川 口 市
5	鈴木 浩一郎（鈴木産業株式会社）	〃
6	中村 悟（有限会社 エヌビーエス）	〃
7	医療法人社団武蔵野会 介護老人保健施設グリーンビレッジ安行	〃
8	川口総合ガスセンター株式会社	〃
9	医療法人社団愛友会 介護老人保健施設あけお愛友の里	上 尾 伊 奈
10	株式会社高須賀製作所	〃
11	株式会社矢島園	〃
12	江原 恒夫（UDトラック株式会社）	〃
13	株式会社矢口製作所	所 沢 市
14	本庄ガス 株式会社	児 玉 郡 市
15	有限会社 小菊	〃
16	社会福祉法人 みさと福祉会 みさと保育園	〃
17	株式会社カネダ 川越工場	川 越 地 区
18	株式会社埼玉りそな銀行 川越支店	〃
19	株式会社 中央防災	〃
20	竹松工業株式会社 川越工場	〃
21	株式会社 町田燃料店	飯 能 地 方
22	埼玉県トラック総合教育センター	深 谷 地 区
23	さいたまセレモニーホール深谷	〃
24	株式会社 太洋社印刷所本社	〃

No.	個人・団体・事業所	地 域
25	株式会社フジクラ・ダイヤケーブル 熊谷工場	熊 谷 市
26	株式会社富士興	〃
27	社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院	狭 山 市
28	ユアサ電池サービス株式会社	朝 霞 市
29	有限会社 MCKビル管理	〃
30	医療法人社団武蔵野会 TMGあさか医療センター	〃
31	株式会社サイサン 越生営業所	西入間広域
32	株式会社 森田鉄工所	幸 手 市
33	株式会社フィットエクスプレス	越 谷 市
34	有限会社 小山商店	杉 戸 町
35	株式会社山添製作所	加 須 市
36	大日カラー・コンボジット株式会社	〃
37	ダイキン工業株式会社 東京支社 草加事業所	草 加 市
38	ユニクス秩父	秩 父
39	岡本化学工業株式会社	蔵
40	学校法人明星学園 明星幼稚園	〃
41	城北信用金庫 蔵支店	〃
42	株式会社エネアーク関東 新座支店	新 座 市
43	社会福祉法人まるよ会横田保育園	〃
44	株式会社ホンダアクセス	〃
45	藤田 雅彦（エフサポート株式会社）	和 光 市
46	有限会社 西武エースプランニング	志 木 市
47	宗教法人 宝幢寺	〃
48	株式会社 中川工務店	〃
49	林 善彦	〃
50	東洋アクア工業株式会社 志木営業所	〃
51	日本白墨工業株式会社	三 郷 市
52	小松川化工機株式会社	〃
53	安原 正雄（新和エコー株式会社）	〃
54	株式会社 岡野石油店	八 潮 市
55	有限会社サイトモーター	入間東部地区
56	株式会社KDDI 総合研究所	〃
57	上板塑性株式会社	〃
58	松山 太郎（有限会社有江商店）	蓮 田 市
59	株式会社米谷工業	〃
60	有限会社 エムケイ防災	桶 川 市
61	特別養護老人ホーム 坂戸サークルホーム	坂戸・鶴ヶ島
62	社会福祉法人 十善会 さかど療護園	〃
63	株式会社 ヤマガタ 白岡営業所	白 岡 市

埼玉県で想定されている地震の揺れ ～県の地震被害想定調査結果をどのように見ればよいか～

消防庁 消防研究センター 火災災害調査部長 畑山 健 氏

1. はじめに

本年元日に発生した能登半島地震(M7.6)では、震源に近い石川県輪島市、珠洲市、能登町は震度7から6弱の強い揺れに見舞われた。この地震により、これらの地域の危険物施設には、給油取扱所の地下タンクが浮き上がったり(地盤の液状化が原因と考えられる)、屋外貯蔵タンクが傾いたり(基礎・地盤の変状が原因)するなどの被害が発生した。過去の地震では、震度5強以上の揺れにより、屋外貯蔵タンクの側板が座屈変形し(平成7年兵庫県南部地震(M7.3)、平成30年北海道胆振東部地震(M6.7))、なかには少量の油の流出に至った事例もある(令和4年3月16日の福島県沖の地震(M7.4))。埼玉県では、平成24年度から25年度にかけて地震被害想定調査を行い、将来発生する可能性がある地震で県内の想定被害が大きいものについて揺れの予測を行っている。今回の講演では、その揺れの予測結果を概観し、結果の見方について強震動地震学の見地から説明を行った。



写真1
令和6年能登半島地震の際に発生した給油取扱所の地下タンクの浮き上がり



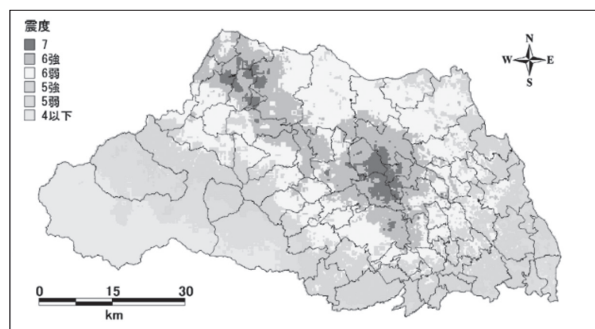
写真2
令和6年能登半島地震の際に発生した基礎・地盤の変状による屋外貯蔵タンクの傾斜

2. 埼玉県の地震被害想定調査における揺れの予測結果

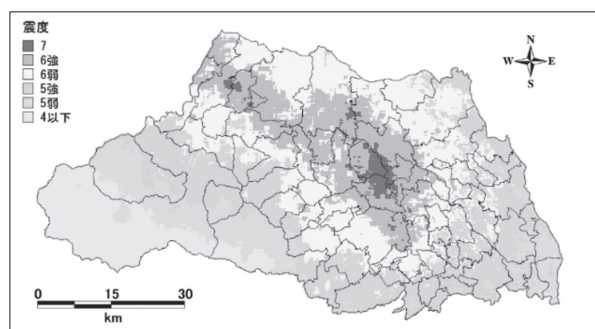
平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査では、①東京湾北部地震(M7.3)、②茨城県南部地震(M7.3)、③元禄型関東地震(M8.2)、④関東平野北西縁断層帯地震(M8.1)、⑤立川断層帯地震(M7.4)の5つの地震が想定地震とされた。これらのうち、埼玉県内に最も強い揺れをもたらすと予測された地震は④であり、図1に示すように、最大で震度7の揺れが予測されているほか、震度5強以上の揺れが予測される地域も広範囲に広がっている。1. で記したとおり、過去の地震では震度5強以上の揺れで屋外貯蔵タンクの側板が座屈するなどの被害が発生しており、埼玉県内でも同様の被害が発生するおそれがある。

図2は、図1の震度を予測するために設定された「震源断層モデル」と呼ばれるものである(「強震断層モデル」と呼ばれることもある)。この図には、「アスペリティ」、「破壊開始点」といった見慣れない言葉がある。図1に示した地表震度は、破壊開始点が「北」、「中央」、「南」の3つケースに対して予測されている。また、そもそも「震源断層モデル」なるものが横に細長い長方形で描かれている。これらはどのような意味を持つのか?次項で説明する。

(a)破壊開始点：北



(b)破壊開始点：中央



(c)破壊開始点：南

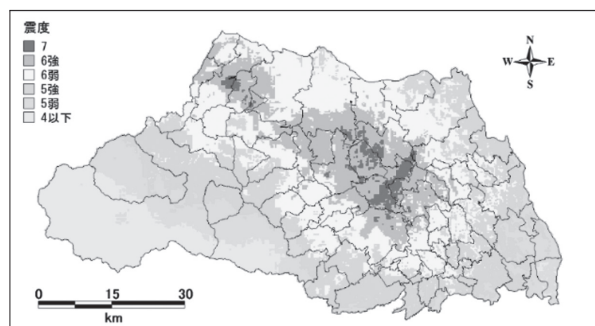
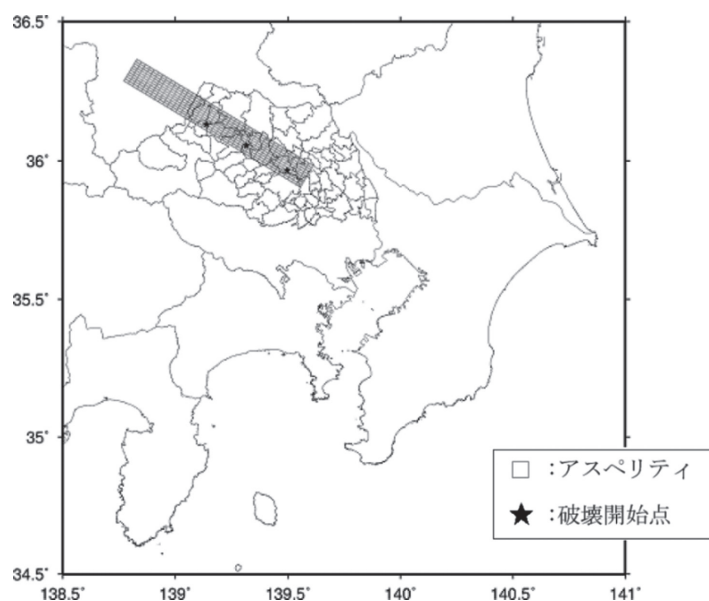


図1 関東平野北西縁断層帯地震に対して予測された地表震度¹⁾

(a)地表投影



(b)鉛直断面

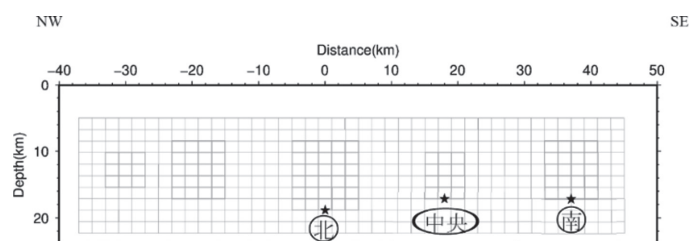


図2 関東平野北西縁断層帯地震の震源(強震)断層モデル¹⁾

3. 「震源断層モデル」における「断層」、「アスペリティ」、「破壊開始点」とは？

(1)地震とは「断層」運動

地震学の教科書²⁾では、「地震とは、地球を構成している岩石の一部分に急激な運動が起こり、そこから地震波が発生する現象である。地震波による地表あるいは地中の振動を地震動というが、一般には地震動も地震と呼んでいる。」と説明される。揺れを感じた時に発する「あっ！地震だ！」の「地震」は、地震動の意味での「地震」である。

図3は、「地球を構成している岩石の一部分に急激な運動が起こる」様子を模式的に描いたものである。地震は岩盤内部の“ある面”を境にしてその面の両側の岩盤がずれ動く(すべる)現象、すなわち「断

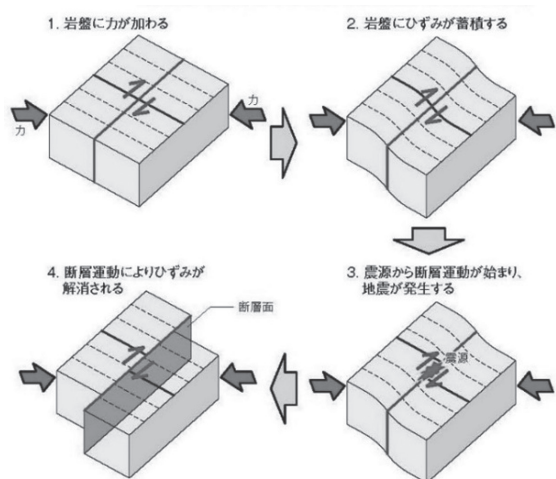


図3 地震発生の様式図³⁾

層運動」であり、ずれ動いた(すべった)面は「断層面」と呼ばれる。揺れをもたらす地震波は、断層運動に伴って断層面から射出される。すなわち、地震(断層運動)発生時に地震波を射出する場所は、面的な領域である。地震が発生した際、テレビでは震源の位置が×印などで表示されるが、地震は“点”ではなく“面”で起きるものである。図2で「震源断層モデル」を表している横に細長い長方形は、関東平野北西縁断層帯地震に対して想定される断層面の位置、形状、大きさを示している(形状は長方形で近似している)。

(2) 「アスペリティ」、「破壊開始点」とは？

地震、すなわち断層運動においては、岩盤どうしが固着している面(断層面となる面)を境にして両側の岩盤がずれ動く(すべる)ことになるため、すべりが始まる際には固着がはがれる現象、すなわち「破壊」が生じる。すなわち、地震は岩盤の破壊現象と見ることができ。地震発生時の断層面上での破壊やすべりの様子は、近年の地震観測網の充実と解析技術の発達により、よくわかるようになってきた。図4と図5に本年元日に発生した能登半島地震の解析事例⁴⁾を示す。図4は断層面上のすべり量の時間変化を示している。この図から、最初のすべりは断層面中央部から始まり(0.0 - 7.5(s))、すべりが生じている部分が時々刻々北東方向と南西方向に移動していったことがわかる。すなわち、断層面全体がいっせいにすべり出して、いっせいに止まるという動きではない。前述のとおり、すべりが生じる際には岩盤に破壊が生じており、すべりが生じる部分が移動するということは破壊が進行しているということである。最初にすべりが生じ始めた点を「破壊開始点」という。図4と図5において破壊開始点は☆印で示されている。

図5は、断層面上の最終的なすべり量を示している。この図から、断層面上には大きくすべったところとそうでないところがあることがわかる。一般に大きくすべったところからは、大きな地震波が射出される(例外もある)。すなわち、そこからは「強震動」(強い地震動)が生成される。図2における「アスペリティ」という言葉は、断層面上において大きなすべりが生じる場所＝強震

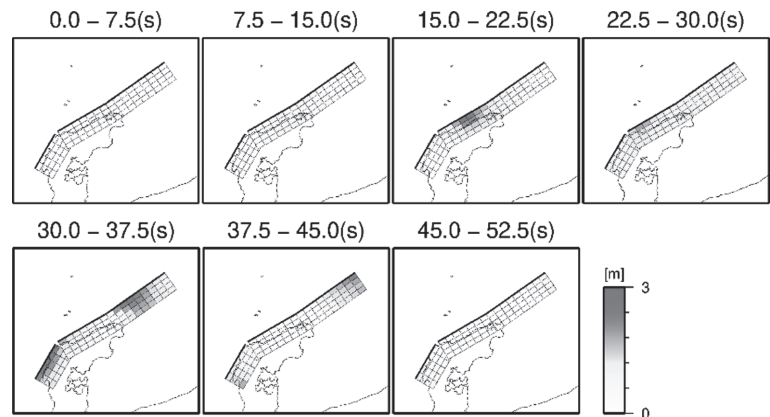


図4 令和6年能登半島地震の断層面上の破壊の進展過程⁴⁾

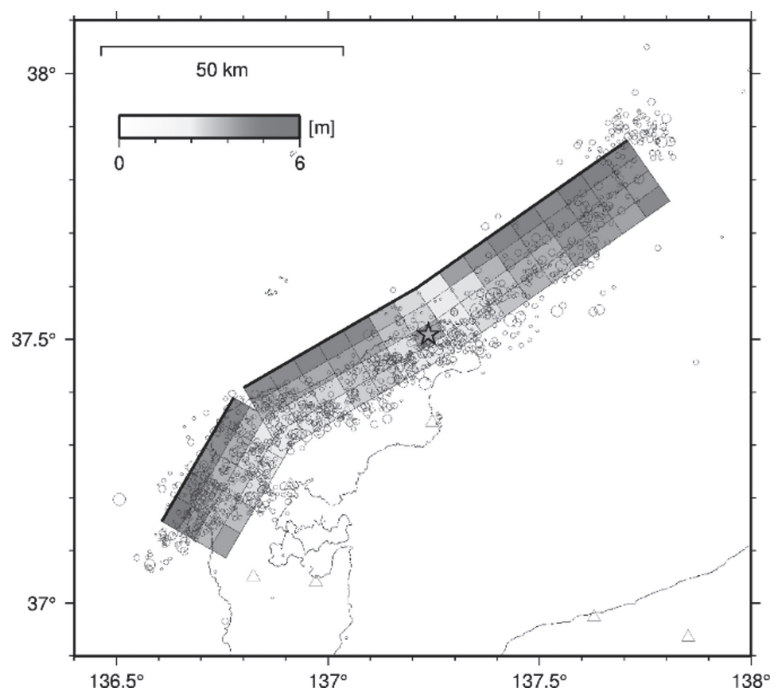


図5 令和6年能登半島地震の断層面上の最終すべり分布(地表投影)⁴⁾

動を生成するところ、という意味で用いられている。最近では、「アスペリティ」の代わりに「強震動生成域」という言葉が使われるようになってきているが、ここでは平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書のとおり「アスペリティ」を使う。

アスペリティと破壊開始点の位置は、断層近傍の揺れに大きく影響する。アスペリティからは大きな地震波が射出されるため、アスペリティの近くは大きな揺れになりやすい。破壊開始点の位置は「断層破壊の指向性効果」として影響を及ぼす。図6は、断層面上の破壊が向かって来る側(下側)と遠ざかって行く側(上側)で揺れがどのように異なるかを簡単なモデル計算で示したものである。破壊が向かって来る側では揺れが大きくなり、反対側ではそうはなっていない。実際の断層運動では、破壊開始点から破壊が進行し、アスペリティを破壊が通過する際に大きな地震波が

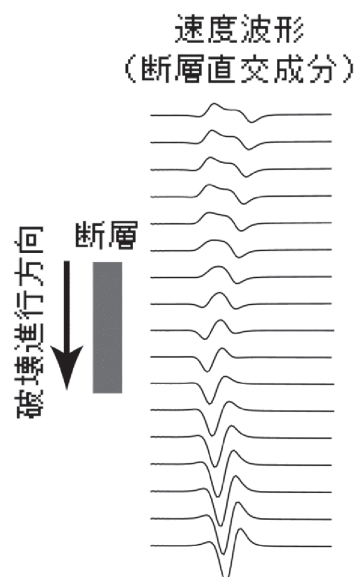


図6 断層破壊の指向性効果

射出される。そのとき、破壊が進行する方向では、「断層破壊の指向性効果」により揺れがとりわけ大きくなりうる。このようなわけで、断層近傍の揺れの分布、すなわちどこで大きな被害となりうるかは、アスペリティの大きさ・位置と破壊開始点の位置により大きく左右されることになる。実際に図1では、破壊開始点を「北」、「中央」、「南」にした3つのケースで予測される揺れの分布が大きく異なっている。図1に示されて3ケースではアスペリティの大きさ・位置は変えていないが、これらも変えれば予測される揺れの分布はもっとと大きく変わるはずである。

4. おわりに

以上、断層面上のアスペリティ、破壊開始点の配置が地震被害想定結果を大きく左右しうるものであることを述べた。それでは、アスペリティの大きさ・位置や破壊開始点の位置等は事前に予測可能であろうか？これは強震動地震学が取り組んでいる研究課題の一つであるがなかなか難しい。そのようなわけで、現状では、アスペリティや破壊開始点の配置など断層運動に関する諸条件を何パターンか設定し(“シナリオ”と呼ばれる)、それぞれの“シナリオ”に対して揺れの予測を行うということが行われており、平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査もその流れに沿ったものになっている。ただ、設定された“シナリオ”は考えられるもののなかのいくつかであり、将来、地震が発生した場合に、これらの“シナリオ”のうちのどれかになるとは限らない。揺れがそれほど大きくならないとされた場所でも、“シナリオ”によっては大きな揺れになるおそれがあることがありうるとの目で、地震被害想定調査結果は見る必要がある。

〈出典〉

- 1) 埼玉県, 埼玉県地震被害想定調査報告書, 平成26年3月
- 2) 宇津徳治, 地震学第3版, 共立出版, 2001年
- 3) 地震調査研究推進本部ホームページ, 「地震本部の素材集」
- 4) 国立研究開発法人防災科学技術研究所ホームページ, 「強震波形記録を用いた令和6年(2024年)能登半島地震(1月1日16時10分、M7.6)の震源インバージョン解析」

令和５年度 事業報告・決算報告

令和５年度事業報告

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日)

消防法に基づく危険物に起因する災害防止を目的として、安全管理思想の普及啓発や危険物取扱者の資質向上の促進を図るため、保安講習並びに危険物取扱者試験準備講習会などを実施した。

１ 公益目的事業

(１) 普及啓発事業

- ア 機関誌「埼危連」第１４号の発行 8,500部
- イ 危険物安全講演会の開催（埼玉県と共催） 講演動画の配信による開催
- ウ 危険物安全ポスターの配布 6,570枚
- エ リーフレット 21,000部
- オ 表彰

危険物の安全管理に努め、他の模範となる事業所などの会長表彰を行うとともに、安全功労者総務大臣表彰などの対象者の推薦を行った。

・連合会会長表彰 173個人・事業所

・総務大臣表彰、消防庁長官表彰、（一財）全国危険物安全協会理事長表彰等への推薦

- カ 危険物安全管理思想普及啓発強化助成事業 休止

- キ インターネットを活用した普及啓発

連合会の実施事業をホームページに掲載し、危険物安全管理思想の普及啓発に努めた。

(２) 講習等事業

- ア 危険物取扱者準備講習会 実施回数21回 受講者数791人
- イ 危険物取扱者保安講習 会場開催実施回数25回 オンライン実施回数5回
受講者数5,833人

２ 収益事業

テキスト等販売事業

- ア 危険物取扱者試験準備用テキストの販売 2,885部
- イ 地下タンク等点検済証の販売（移動貯蔵タンク含む） 1,955枚

３ 法人会計

(１) 諸会議の開催

- ア 総会 令和５年５月１７日（ブリランテ武蔵野）
- イ 理事会 5回
- ウ 正副会長打合せ会議 5回
- エ 監事監査
- オ 事務局長会議 2回
- カ 表彰選考委員会
- キ 危険物安全管理思想普及啓発強化助成事業選定委員会 休止
- ク 会長研修会
- ケ 協会事務担当職員研修会

(２) 県内関係団体との連携

- ア 地区協会周年記念式典への参加
- イ 埼玉県消防長会・消防救助技術指導会への参加

(３) 埼玉県危険物事故防止連絡会

(４) 他団体との連携

- ア （一財）全国危険物安全協会
- イ 関東甲信越地区危険物安全協会連合会

令和５年度決算報告

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日)

貸借対照表

令和６年３月３１日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,881,494	4,269,053	△ 1,387,559
流動資産合計	2,881,494	4,269,053	△ 1,387,559
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	16,556,841	16,556,514	327
基本財産合計	16,556,841	16,556,514	327
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,381,170	930,580	450,590
周年記念事業引当資産	3,500,000	3,300,000	200,000
事業収入変動引当資産	0	0	0
普及啓発強化引当資産	147,103	147,101	2
特定資産合計	5,028,273	4,377,681	650,592
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	21,585,114	20,934,195	650,919
資産合計	24,466,608	25,203,248	△ 736,640
II 負債の部			
1. 流動負債			
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,381,170	930,580	450,590
固定負債合計	1,381,170	930,580	450,590
負債合計	1,381,170	930,580	450,590
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	23,085,438	24,272,668	△ 1,187,230
(うち基本財産への充当額)	16,556,841	16,556,514	327
(うち特定資産への充当額)	5,028,273	4,377,681	650,592
正味財産合計	23,085,438	24,272,668	△ 1,187,230
負債及び正味財産合計	24,466,608	25,203,248	△ 736,640

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業 等会計	法人会計	合 計
	普及啓発 事業	講習等 事業	小 計	テキスト等 販売事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					327	327
基本財産受取利息					327	327
特定資産運用益					67	67
特定資産受取利息					67	67
受取会費					3,692,000	3,692,000
受取正会員会費					3,692,000	3,692,000
事業収益		30,312,130	30,312,130	5,326,028		35,638,158
準備講習会事業収益		5,493,950	5,493,950			5,493,950
テキスト販売事業収益				4,269,870		4,269,870
点検済証販売収益				752,675		752,675
保安講習事業収益		24,818,180	24,818,180			24,818,180
全国危険物安全協会受託収益				303,483		303,483
受取補助金等	1,231,603		1,231,603			1,231,603
受取全危協助成金	376,000		376,000			376,000
受取全危協奨励金	855,603		855,603			855,603
受取関危連助成金					0	0
負 担 金					1,710,000	1,710,000
研修会等負担金					1,710,000	1,710,000
雑収益					30,047	30,047
受取利息					47	47
雑収益					30,000	30,000
経常収益計	1,231,603	30,312,130	31,543,733	5,326,028	5,432,441	42,302,202
(2) 経常費用						
事業費	1,315,292	16,548,115	17,863,407	3,752,030		21,615,437
防災思想普及啓発事業費	1,315,292		1,315,292			1,315,292
表彰費	707,121		707,121			707,121
事務費	37,902		37,902			37,902
印刷製本費	286,000		286,000			286,000
謝金	90,000		90,000			90,000
旅費交通費	14,189		14,189			14,189
通信運搬費	80,080		80,080			80,080
普及啓発強化助成費	0		0			0
普及啓発協賛金	100,000		100,000			100,000
準備講習会事業費		3,047,421	3,047,421			3,047,421
旅費交通費		226,400	226,400			226,400
事務費		372,665	372,665			372,665
食糧費		85,016	85,016			85,016
賃借料		520,448	520,448			520,448
謝金		1,356,000	1,356,000			1,356,000
賃金		0	0			0
受付事務費		204,930	204,930			204,930
租税公課		281,962	281,962			281,962
保安講習事業費		13,500,694	13,500,694			13,500,694
旅費交通費		388,079	388,079			388,079
事務費		1,220,834	1,220,834			1,220,834
食糧費		179,845	179,845			179,845
賃借料		1,044,845	1,044,845			1,044,845

科 目	公益目的事業会計			収益事業 等会計	法人会計	合 計
	普及啓発 事業	講習等 事業	小 計	テキスト等 販売事業		
謝金		540,000	540,000			540,000
教材費		7,479,759	7,479,759			7,479,759
実施事務費		1,399,100	1,399,100			1,399,100
租税公課		1,248,232	1,248,232			1,248,232
テキスト販売事業費				3,153,605		3,153,605
テキスト購入費				2,351,951		2,351,951
販売協力費				124,900		124,900
賃借料				143,748		143,748
賃金				155,000		155,000
事務費				147,912		147,912
租税公課				230,094		230,094
地下タンク等定期点検促進事業費				598,425		598,425
売りさばき金納付支出				490,050		490,050
事務費				1,320		1,320
旅費交通費				12,443		12,443
謝金				44,800		44,800
租税公課				49,812		49,812
管理費	317,695	15,488,079	15,805,774	1,529,350	4,538,871	21,873,995
事務管理費	317,695	15,488,079	15,805,774	1,529,350	1,500,996	18,836,120
給料手当	191,283	12,084,991	12,276,274	1,171,051	382,567	13,829,892
退職給付費用	9,012	396,519	405,531	27,035	18,024	450,590
福利厚生費	50,027	2,201,192	2,251,219	175,095	75,041	2,501,355
旅費交通費					148,816	148,816
事務費	22,975	183,801	206,776	22,975	229,751	459,502
賃借料	44,398	621,576	665,974	133,194	88,797	887,965
謝金					220,000	220,000
租税公課					70,000	70,000
交際費					268,000	268,000
会議費					2,687,875	2,687,875
総会費					475,580	475,580
理事会費					162,819	162,819
研修費					2,049,476	2,049,476
分担金					350,000	350,000
分担金					350,000	350,000
減価償却費					0	0
経常費用計	1,632,987	32,036,194	33,669,181	5,281,380	4,538,871	43,489,432
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 401,384	△ 1,724,064	△ 2,125,448	44,648	893,570	△ 1,187,230
評価損益等計						0
当期経常増減額	△ 401,384	△ 1,724,064	△ 2,125,448	44,648	893,570	△ 1,187,230
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						0
(2) 経常外費用						0
当期経常外増減額						0
当期一般正味財産増減額	△ 401,384	△ 1,724,064	△ 2,125,448	44,648	893,570	△ 1,187,230
一般正味財産期首残高			6,903,477	10,677,565	6,691,626	24,272,668
一般正味財産期末残高			4,778,029	10,722,213	7,585,196	23,085,438
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高			4,778,029	10,722,213	7,585,196	23,085,438

令和6年度 事業計画・収支予算

令和6年度事業計画

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

1 公益目的事業

(1) 普及啓発事業

危険物に係る安全管理思想の啓発及び普及を図るため、次の事業を行う。

- ア 啓発資料（機関誌）の発行
- イ ホームページによる防災思想の啓発
- ウ 危険物安全管理思想の普及啓発を行う団体への助成
※令和6年度の危険物安全管理思想普及啓発強化助成事業については休止
- エ 優良危険物事業所等の表彰
- オ その他防災思想普及啓発のための事業

(2) 講習等事業

危険物取扱者の資質向上や育成を促進するなど危険物の安全管理体制の確立に寄与するため、次の事業を行う。

- ア 危険物取扱者試験準備講習会事業
 - (ア) 甲種 (3回)
 - (イ) 乙種第4類 (15回、うち試験直前講習 (1日講習) を3回実施)
 - (ウ) 全危協が新たに実施する「オンライン講座 (乙種第4類)」の事務を受託
- イ 危険物取扱者保安講習
 - (ア) 会場における対面講習 給油取扱所 (9回) その他施設 (13回)
 - (イ) オンラインによる講習 給油取扱所 (2回) その他施設 (3回)
 - ・埼玉県手数料条例改正により受講手数料が改定4,700円→5,300円
 - ・埼玉県収入証紙が廃止されたことに伴い申請受付方法が変更
埼玉県電子申請・届出サービスを利用した電子申請+電子収納
各地区協会窓口での申請書+納付書兼領収書による直接申請

2 収益事業

危険物取扱者試験準備講習会のためのテキスト販売や、地下タンク等定期点検を促進するための点検済証販売などの事業を行う。

- (1) 危険物取扱者試験準備用テキストの販売
全危協テキスト等販売価格の改定 例：危険物必携（法令編）1,400円→1,540円
- (2) 地下タンク等点検済証の販売

3 法人会計

その他連合会の目的を達成するために必要な事業を行う。

- (1) 諸会議の開催
 - ア 総会・理事会等の開催
 - イ 研修会の開催
- (2) 県内関係団体との緊密な連携
埼玉県、県内各消防本部及び関係団体との連携を密にし、連合会事業の円滑な推進を図る。
- (3) 他団体との連携・協力
 - ア 一般財団法人全国危険物安全協会との連携・協力
 - イ 関東甲信越地区危険物安全協会連合会との連携・協力

令和 6 年度収支予算

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			2,000	2,000
基本財産受取利息			2,000	2,000
特定資産運用益			1,000	1,000
特定資産受取利息			1,000	1,000
受取会費			3,664,000	3,664,000
受取正会員会費			3,664,000	3,664,000
事業収益	34,114,000	5,859,000		39,973,000
準備講習会事業収益	5,751,000			5,751,000
テキスト販売事業収益		4,767,000		4,767,000
点検済証販売収益		752,000		752,000
保安講習事業収益	28,363,000			28,363,000
全国危険物安全協会受託収益		340,000		340,000
受取補助金等	676,000		10,000	686,000
全国危険物安全協会助成金	376,000			376,000
全国危険物安全協会奨励金	300,000			300,000
関危連助成金			10,000	10,000
負担金			2,560,000	2,560,000
研修会等負担金			2,560,000	2,560,000
雑収益			41,000	41,000
受取利息			1,000	1,000
雑収益			40,000	40,000
経 常 収 益	34,790,000	5,859,000	6,278,000	46,927,000
(2) 経常費用				
事業費支出	19,775,000	4,247,000		24,022,000
防災思想普及啓発事業費支出	1,469,000			1,469,000
準備講習会事業費支出	3,368,000			3,368,000
保安講習事業費支出	14,938,000			14,938,000
テキスト販売事業費支出		3,366,000		3,366,000
地下タンク等定期点検促進事業費支出		881,000		881,000
管理費支出	16,167,000	1,221,000	5,407,000	22,795,000
事務管理費	16,167,000	1,221,000	1,592,000	18,980,000
給料手当	12,501,000	947,000	382,000	13,830,000
退職給付費用	416,000	13,000	18,000	447,000
福利厚生費	2,355,000	101,000	76,000	2,532,000
その他事務管理費	895,000	160,000	1,116,000	2,171,000
会議費			3,465,000	3,465,000
分担金			350,000	350,000
減価償却費				0
経 常 収 益 計	35,942,000	5,468,000	5,407,000	46,817,000
当期経常増減額	△ 1,152,000	391,000	871,000	110,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				110,000
一般正味財産期首残高				23,085,438
一般正味財産期末残高				23,195,438
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				23,195,438

(注) 1.借入金限度額 2,000,000円 2. 債務負担額 479,160円

会 員 名 簿

令和6年7月1日現在

No.	協 会 名	代表者(会員)氏名	〒	所 在 地	電話番号
1	(公社)さいたま市防火安全協会	有 山 佳 男	330-0834	さいたま市大宮区天沼町1-893	048-640-3011
2	(公社)川口市防火安全協会	萱 野 高 志	333-0848	川口市芝下2-1-1	048-261-8375
3	比企地区危険物防火安全協会	金 子 和 義	355-0073	東松山市上野本1300-1	0493-23-2268
4	上尾伊奈防火安全協会	小 川 均	362-0013	上尾市上尾村537	048-775-1314
5	所沢市防火安全協会	新 藤 一 美	359-1118	所沢市けやき台1-13-11	04-2929-9121
6	児玉郡市防火安全協会	入 基 弘	367-0035	本庄市西富田904-3	0495-24-8392
7	川越地区危険物防火安全協会	山 口 佳 郎	350-0823	川越市神明町48-4	049-222-0744
8	羽生市危険物防火安全協会	長 島 清	348-0065	羽生市藤井下組990-1	048-565-1234
9	飯能地方防火安全協会	加 藤 正 幸	357-0015	飯能市小久保291	042-974-7221
10	深谷地区防火安全協会	伊 藤 文 一	366-0029	深谷市上敷免858	048-571-0913
11	熊谷市防火安全協会	加 藤 博 也	360-0811	熊谷市原島675-1	048-501-0118
12	狭山市防火安全協会	服 部 弘 治	350-1333	狭山市上奥富1172	04-2953-7113
13	鴻巣市防火安全協会	久 保 田 英 治	365-0062	鴻巣市箕田1638-1	048-597-2005
14	行田市防火安全協会	小 川 貢 三 郎	361-0023	行田市長野4389-1	048-550-2122
15	朝霞市防火安全協会	小 寺 崇 夫	351-0023	朝霞市溝沼1-2-27	048-463-1190
16	西入間広域危険物防火安全協会	麻 原 正 男	350-0441	入間郡毛呂山町岩井2451	049-295-0163
17	幸手市危険物防火安全協会	手 島 幸 成	340-0114	幸手市東4-5-10	0480-42-9118
18	越谷市防火安全協会	井 橋 吉 一	343-0025	越谷市大沢2-10-15	048-974-0103
19	杉戸町危険物防火安全協会	高 館 武 彦	345-0024	北葛飾郡杉戸町堤根4750-1	0480-33-6010
20	春日部市危険物防火安全協会	寛 田 吉 一	344-0035	春日部市谷原新田2097-1	048-738-3117
21	加須市危険物防火安全協会	安 類 正 美	347-0011	加須市北小浜780-1	0480-61-1012
22	草加市防火協会	田 村 研 二	340-0802	八潮市鶴ヶ曽根1185	048-996-0660
23	久喜地区防火安全協会	小 嶋 明 夫	346-0021	久喜市上早見396	0480-21-2712
24	戸田市防火安全協会	中 島 直 人	335-0021	戸田市新曽1875-1	048-420-2125
25	秩父防火安全協会	宮 前 隆 一	368-0021	秩父市下宮地町10-25	0494-21-0121
26	蕨防火協会	渡 邊 和 政	335-0005	蕨市錦町5-1-22	048-441-0174
27	吉川松伏防火安全協会	石 綿 勝	342-0016	吉川市会野谷481	048-982-3919
28	新座市防火安全協会	並 木 重 和	352-0011	新座市野火止2-9-45	048-478-1311
29	和光市防火安全協会	富 岡 健 治	351-0106	和光市広沢1-3	048-461-7850
30	志木市保安防火安全協会	高 橋 英 明	353-0004	志木市本町1-3-1	048-472-0812
31	三郷市防火安全協会	市 川 文 雄	341-0038	三郷市中央5-45-4	048-952-1298
32	八潮市防火安全協会	来 昌 伸	340-0802	八潮市鶴ヶ曽根1185	048-996-0660
33	入間市防火安全協会	小 林 昌 幸	358-0026	入間市小谷田581	04-2962-7257
34	入間東部地区防火安全協会	大 曾 根 豊	356-0058	ふじみ野市大井中央1-1-19	049-261-6007
35	蓮田市防火安全協会	高 橋 賢 司	349-0133	蓮田市閨戸178-1	048-768-1109
36	北本市防火安全協会	荒 井 貞 雄	364-0032	北本市緑3-396	048-592-5005
37	桶川市防火安全協会	青 木 健 志	363-0011	桶川市北1-25-23	048-773-1190
38	坂戸・鶴ヶ島防火安全協会	梅 澤 將 明	350-0221	坂戸市鎌倉町16-16	049-281-3117
39	白岡市防火安全協会	黒 須 大 一 郎	349-0214	白岡市寺塚162-1	0480-92-1502
40	日高市防火安全協会	鎌 田 正 照	357-0015	飯能市小久保291	042-974-7221

役 員 名 簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏 名	所 属		
		ブロック	所 属	役職名
名誉会長	大 野 元 裕	－	埼 玉 県	知 事
顧 問	犬 飼 典 久	－	埼 玉 県 危 機 管 理 防 災 部	部 長
顧 問	出 井 正 美	－	埼 玉 県 危 機 管 理 防 災 部 消 防 課	課 長
顧 問	長 江 照 夫	－	埼 玉 県 消 防 長 会	会 長
顧 問	榎 田 達 治	－		埼玉連前会長
会 長	有 山 佳 男	1	(公社)さいたま市防火安全協会	会 長
副 会 長	高 橋 賢 司	4	蓮 田 市 防 火 安 全 協 会	会 長
副 会 長	小 寺 崇 夫	2	朝 霞 市 防 火 安 全 協 会	会 長
副 会 長	入 基 弘	3	児 玉 郡 市 防 火 安 全 協 会	会 長
副 会 長	久保田 英 治	1	鴻 巣 市 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	麻 原 正 男	2	西入間広域危険物防火安全協会	会 長
理 事	長 島 清	4	羽 生 市 危 険 物 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	井 橋 吉 一	4	越 谷 市 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	小 川 均	1	上 尾 伊 奈 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	伊 藤 文 一	3	深 谷 地 区 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	小 川 貢三郎	3	行 田 市 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	青 木 健 志	1	桶 川 市 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	加 藤 正 幸	2	飯 能 地 方 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	黒 須 大 一 郎	4	白 岡 市 防 火 安 全 協 会	会 長
理 事	並 木 重 和	2	新 座 市 防 火 安 全 協 会	会 長
常務理事	牧 光 治	－	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	事務局長
監 事	中 島 直 人	1	戸 田 市 防 火 安 全 協 会	会 長
監 事	高 橋 英 明	2	志 木 市 保 安 防 火 安 全 協 会	会 長
監 事	小 嶋 明 夫	4	久 喜 地 区 防 火 安 全 協 会	会 長

令和6年度 危険物取扱者保安講習のご案内（令和6年9月以降）

保安講習受講対象の方は必ず受講してください。令和6年度から、受講手数料が5,300円に改定されるとともに、埼玉県収入証紙廃止に伴い申請受付方法が次のように変更となっています。

- ・埼玉県電子申請・届出サービスを利用した電子申請＋電子収納
- ・各地区協会窓口での申請書＋納付書兼領収書による申請

※講習案内、申請書、納付書兼領収書は危険物安全協会、防火安全協会等（消防本部内又は一部消防署内）にあります。

会場開催 講習日・講習会場・定員 講習時間：13時～16時10分（12時30分から受付）

※給油取扱所 12月18日、1月30日の講習時間：9時30分～12時30分（9時から受付）

種 別	講 習 日	講 習 会 場	定 員
給油取扱所	9月12日(木)	熊谷市立文化センター文化会館	500
	9月18日(水)	サンシティ越谷市民小ホール	480
	9月26日(木)	川越西文化会館	340
	※12月18日(水)午前	埼玉会館小ホール	500
	※1月30日(木)午前	埼玉会館小ホール	500
その他の施設	10月10日(木)	川越西文化会館	340
	10月22日(火)	熊谷市立文化センター文化会館	500
	11月6日(水)	朝霞市民会館ゆめばれす 中ホール	430
	11月13日(水)	春日部市民文化会館 小ホール	400
	12月18日(水)午後	埼玉会館小ホール	500
	1月30日(木)午後	埼玉会館小ホール	500

オンライン 受講開始日・定員等は当連合会ホームページをご覧ください。

各会場とも申込者が定員になり次第締め切ります。お早めにお申し込みください。

令和6年度 危険物取扱者試験準備講習会のご案内（令和6年9月以降）

危険物取扱者試験受験者の予備知識向上のため、次のとおり試験準備講習会を開催します。直前対策として、試験合格の近道だと思いますので、奮って受講されるようご案内します。

講習日・講習会場・定員

種別	期別	講 習 日	講 習 会 場	定 員
甲種	2期	8月29日(木)・30日(金)	埼玉県県民活動総合センター	60
	3期	2月1日(土)・2日(日)	埼玉県県民活動総合センター	60
乙種第4類	7期	9月4日(水)・5日(木)	川越西文化会館	60
	8期	9月14日(土)・15日(日)	朝霞市産業文化センター	60
	9期	9月21日(土)・22日(日)	埼玉県防災学習センター	72
	10期	10月17日(木)・18日(金)	川越西文化会館	60
	11期	11月9日(土)・10日(日)	朝霞市産業文化センター	60
	12期	2月8日(土)・9日(日)	朝霞市産業文化センター	60
	13期	2月22日(土) 一日講習	埼玉県県民活動総合センター	60

※13期は1日の講習です。試験直前講習で以前に準備講習会を受講された方などが対象です。

※この他に試験直前講習として、乙種第4類の一日講習を11月と2月に予定しています。

開催予定月の概ね3か月前に当連合会ホームページに開催案内を掲示しますのでご確認ください。

申し込み方法等 最寄りの各協会（16ページ「会員名簿」参照）又は当連合会（Tel 048-834-7784 ホームページ <https://www.saikiren2007.or.jp/>）までお問い合わせください。